

**特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する長崎県内企業の意識調査**

## 企業の 77.7%で「業績にマイナス」 ～ 1カ月間でさらに悪化～

### はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は長崎県内企業190社で、有効回答企業数は94社（回答率49.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.7%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が44.7%、「今後マイナスの影響がある」が33.0%となった。「影響はない」とする企業は9.6%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.1%にとどまった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「卸売」が最も高い。以下、「不動産」、「運輸・倉庫」、「サービス」が続く。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は一部の小売業のみとなった。前回調査と比較して、『既にマイナスの影響がある』業界として「運輸・倉庫」の増加が目立った

## 1. 企業でマイナスの影響を見込む企業、8割に迫る

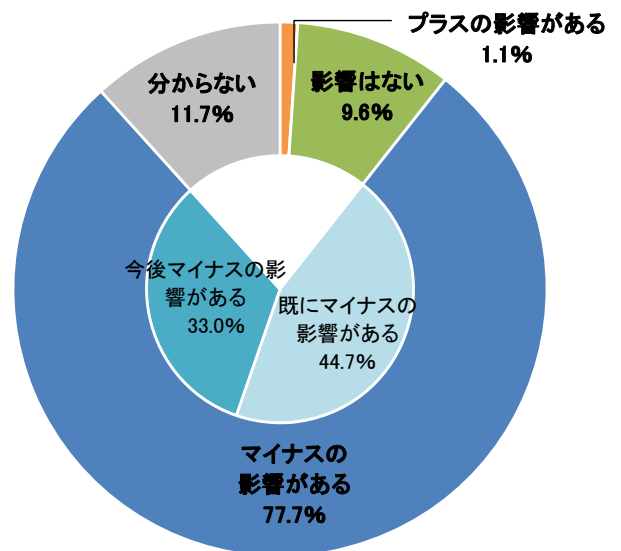
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は77.7%となった。前回調査（2020年2月、61.9%）と比較すると15.8ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子が見えてくる。

内訳は、「既にマイナスの影響がある」が44.7%（2020年2月、23.8%）、「今後マイナスの影響がある」が33.0%（同38.1%）となり、既にマイナスの影響が出ている企業は半数近くまで増加した。

他方、「影響はない」とする企業は9.6%（同16.7%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.1%（同2.4%）にとどまった。

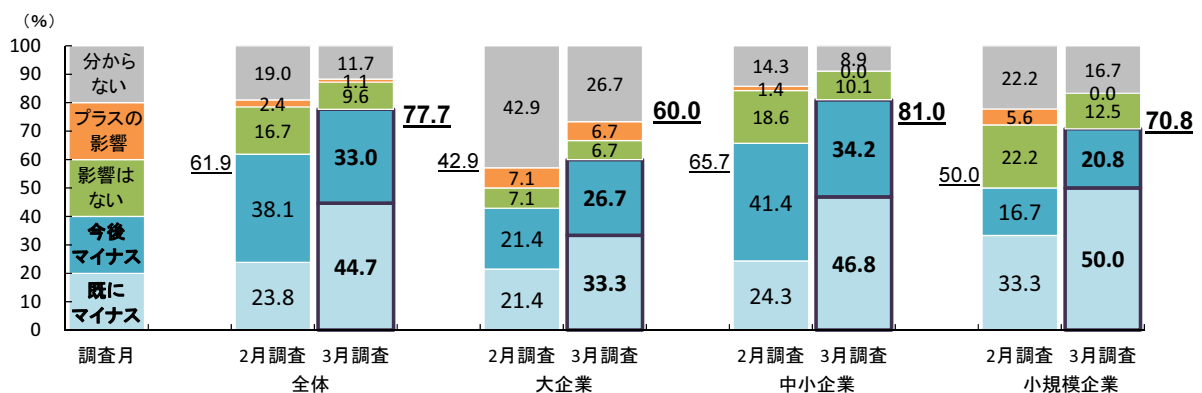
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は60.0%、「中小企業」が81.0%、「小規模企業」が70.8%となった。企業の大小問わず、厳しい反応がみられているが、なかでも「中小企業」により厳しい影響があるとみられる。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業94社

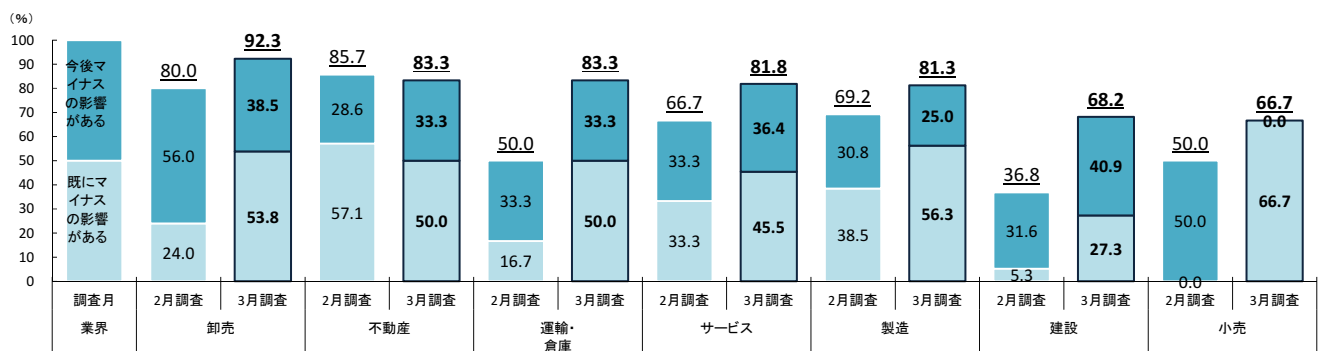
### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



## 2. 今後マイナスの影響を見込む業界は「建設」「卸売」が高い

『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）と見込む企業を業界別にみると、『卸売』が92.3%と最も高く、『不動産』、『運輸・倉庫』が各83.3%、『サービス』が81.8%、『製造』が81.3%と続いた。『マイナスの影響がある』を前回調査と比較すると、『運輸・倉庫』が33.3ポイント増となり最も増加がみられた。次いで、『建設』（2020年2月比31.4ポイント増）、『小売』（同16.7ポイント増）、『サービス』（同15.1ポイント増）となった。各業界において、この1カ月の間で業績への悪影響が顕著に表れていた。

### 『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染症による影響など）
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売商品の一部の部品が中国メーカーの為、生産が止まっている。</li> <li>商社から、中国産の材料などが入ってこないという連絡を受けている。材料によっては見通しがたっていないこともあり、これが長引けば、今後は発注者（官公庁）と打ち合わせなければならない案件が増えてくると思われる。</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>HTB、空港、フェリーなどのお土産やホテル、宴会場などへ食材卸等の売上げが激減している。</li> <li>受注物件の納期延期及び、取り消しが出てきている。</li> <li>生産拠点が海外にあるため、生産等に影響が出ている。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食の停止等すでに影響は受けている。また得意先の宿泊施設等の影響は今後益々顕著になると思っている。老人保健施設やグループホームへの納品時は検温やマスクの着用が必要となり新たな経費が発生している。</li> <li>冷凍食品の売り上げは良くなったが、仮に社員や社員の家族などで新型コロナウイルス患者が出ればどのような影響が出るのか予測できない。</li> <li>観光の減少でバス、車が動かないので、車両の整備台数が減少している。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>とにかくお客が来ない、お土産を買う人がいない。学校が休みの分子連れの人はいるものの近場の人はばかりである。</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客減少で、テーマパーク等の稼働が大幅に減少している為、受注の見込みが無くなった。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテル業は影響が顕著にあらわれている。</li> <li>病院や介護施設が主な顧客であり、少なからず影響が出ている。</li> </ul>

## まとめ

本調査では、長崎県企業 8 割に迫る企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることがわかった。2020 年 2 月時点と比較すると大きく増加しており、この 1 カ月の間でさらに深刻化していることが窺える。

幅広い業種で悪影響を及ぼしているなか、観光客減少の影響は著しく、ハウステンボスなどのテーマパークの稼働率低下やグラバー園閉鎖などの影響で「旅館・ホテル」やこれらと取引のある「卸売」、土産店などの「小売」は大幅な売上減を余儀なくされている。

一方、外出自粛などの巣ごもり消費の増加によって、冷凍食品の売上が好転している企業もあるが、従業員や家族の感染への懸念など先行きを期待している状況とは言い難い。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が必要である。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 長崎支店  
担当：加藤 崇  
TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。